

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月27日

【事業年度】 第30期(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 - 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)5745 - 9722

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (千円)	2,610,126	2,662,917	2,819,137	3,584,960	3,422,530
経常利益 (千円)	59,289	87,130	74,393	277,530	300,664
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,141	76,989	44,711	178,421	224,614
包括利益 (千円)	32,038	81,152	40,526	173,044	228,627
純資産額 (千円)	1,301,673	1,176,373	1,191,567	1,320,465	1,501,340
総資産額 (千円)	1,905,825	1,876,081	1,719,182	2,146,254	2,230,224
1株当たり純資産額 (円)	737.12	666.16	674.77	747.76	850.22
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.58	43.59	25.32	101.04	127.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	62.7	69.3	61.5	67.3
自己資本利益率 (%)	0.1	6.2	3.8	14.2	15.9
株価収益率 (倍)	-	-	46.0	10.8	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,339	47,006	127,246	144,537	212,014
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,880	9,650	6,695	30,524	9,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,208	24,289	215,579	153,717	99,560
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	272,946	353,903	257,784	236,368	338,904
従業員数 (人)	76	73	77	81	84

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第26期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第30期の期首から適用しており、第29期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (千円)	2,015,164	1,934,157	2,137,611	2,811,351	2,635,734
経常利益 (千円)	83,702	73,653	37,955	251,931	222,597
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	27,309	124,034	22,408	143,594	171,144
資本金 (千円)	100,210	100,210	100,210	100,210	100,210
発行済株式総数 (株)	2,316,000	2,316,000	2,316,000	2,316,000	2,316,000
純資産額 (千円)	1,234,305	1,061,960	1,054,852	1,148,923	1,276,329
総資産額 (千円)	1,676,456	1,628,181	1,423,206	1,843,483	1,868,671
1株当たり純資産額 (円)	698.97	601.37	597.35	650.62	722.80
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00 ()	25.00 ()	25.00 (-)	27.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.07	70.23	12.69	81.32	96.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	65.2	74.1	62.3	68.3
自己資本利益率 (%)	1.9	10.8	2.1	13.0	14.1
株価収益率 (倍)	97.9	-	91.9	13.4	11.8
配当性向 (%)	177.6	-	197.2	33.2	31.0
従業員数 (人)	43	41	38	38	44
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	89.2 (114.2)	71.4 (108.6)	78.9 (135.2)	76.1 (128.5)	81.2 (134.3)
最高株価 (円)	1,646	1,380	1,448	1,280	1,277
最低株価 (円)	1,200	905	990	1,052	723

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4 第27期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第30期の期首から適用しており、第29期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6 第30期の1株当たり配当額30円には、設立30周年記念配当3円を含んでおります。
7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1989年12月	半導体装置、電子材料の輸入販売及びパネ製造機械の輸出を目的として、イギリスDodwell & Co., Ltd.よりハイテク部門の営業譲渡を受け、テクノアルファ株式会社を東京都港区に設立
1990年1月	アメリカOrthodyne Electronics Corp.(現Kulicke & Soffa Pte, Ltd.)とウェッジワイヤボンダーの日本国内における独占販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダーの販売を開始
1995年11月	本社移転(東京都品川区西五反田二丁目27番)
1997年8月	アメリカDeweyl Tool Company, Inc.と販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダー用のツールの販売を開始
1998年12月	インチケーブマンナリー株式会社より救命ボート(株式会社ニシエフ製)、ダビットの販売部門の営業譲渡を受ける
2000年10月	アメリカAdvanced Integrated Technologies, Inc.と販売代理店契約を締結し、電極の販売を開始
2001年12月	本社内に半導体製造装置、電子材料に関する顧客向けデモンストレーション・トレーニングを目的とした接合技術センターを開設
2002年5月	半導体製造装置のアフターサービス強化のため、愛知県刈谷市に名古屋テクニカル・サービスセンターを設置
2002年10月	アメリカNew Logic Research, Inc.と日本における振動膜式フィルターの販売代理店契約を締結
2003年3月	I S O 9 0 0 1を取得
2003年10月	国立大学法人静岡大学との産学協同による半導体関連装置であるマイクロ波プラズマ処理装置の商品化を開始
2004年9月	自社ブランド卓上型フリップチップ・ダイボンダーの販売を開始
2005年1月	フランスTAMI Industries SAと日本国内における独占販売代理店契約を締結し、セラミック膜の販売を開始
2005年11月	ドイツDiener Electric GmbHと販売代理店契約を締結し、半導体関連装置である大気圧プラズマ処理装置の販売を開始
2007年10月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
2009年5月	液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ関連の製造装置及び材料を仕入・輸出する株式会社コムテックを子会社化
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に株式を上場
2011年5月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に市場区分を変更
2011年9月	電子機器(テスター)の製造・販売並びにコンピューター・プログラムの開発・販売を行う株式会社ペリテックを子会社化(現連結子会社)
2011年12月	連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併
2012年1月	株式会社ペリテック(連結子会社)が、株式会社日立ディスプレイズよりEMIテスタ事業を譲受
2012年5月	メーカー機能の拡充を目的として、神奈川県大和市に神奈川事業所を開設
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2014年1月	理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行う株式会社ケーワイエーテクノロジーズを子会社化
2019年3月	連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズを吸収合併

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社ペリテック)の計2社で構成されており、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I(システムインテグレーター)事業およびサイエンス事業を主な事業としております。

当社グループ各社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(エレクトロニクス事業)

当社が、パワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、その他機器及び電子材料を、国内販売代理店として輸入販売しております。また、液晶ディスプレイ、フラットパネルディスプレイ等製造用の材料及び装置を、輸出販売しております。さらに、半導体製造プロセスに関わる自社製品を、企画・開発・製造し、販売しております。

(マリン・環境機器事業)

当社が、救命艇及び救命艇昇降装置等の船用機器を国内メーカーから調達し、国内外の造船所に販売しております。また、食品・化学・石油化学業界等における液体分離・ろ過等を目的とした膜等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売するとともに、これらのろ過膜を組み込んだろ過システムの企画、設計、外注による製造及び販売を行っております。

(S I事業)

当社の連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システム等の受託開発を行うとともに、主に計測・検査分野に関する自社製品を企画・開発し、販売しております。

(サイエンス事業)

当社が、理化学分野の機器の開発および製造ならびに国内外からの仕入を行い、主に国内の大学や研究所向けに販売しております。

(2) 各事業の取扱商品および技術サポートについて

当社グループは、商品・製品の販売と併せて、各事業領域における経験、知見に基づいた専門的な技術サポートを提供し、顧客の要求に応えております。

(エレクトロニクス事業)

パワー半導体(*1)製造プロセスの後工程(組立工程)で使用されるアルミ線ウェッジワイヤボンダー(*2)およびその部品・消耗品等を輸入し、顧客の要求仕様に合わせて当社が設計・製造した搬送装置等を組み合わせ販売するとともに、技術サポートとして、設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。また、半導体製造、電子部品製造、液晶等組立で使用される接着剤や消耗品、ボンドテスター(*3)、温度モニターシステム(*4)のほか自社開発商品のフリップチップ・ダイボンダー(*5)、プラズマ処置装置(*6)及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料・装置等を販売するとともに、これらの機器についても、技術サポートとして、設置調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。さらに、主にアルミ線ウェッジワイヤボンダーの顧客向けデモンストレーション、試作支援およびトレーニング等を行う接合技術センターを本社内に設置しております。

(マリン・環境機器事業)

大型船舶に搭載される救命艇等の船用機器の仕入れ・販売を行うとともに、救命等の昇降装置であるダビット(*7)を、日本国内メーカーへ製造委託し、国内外の造船会社等へ販売しております。

また、食品、飲料、化学など幅広い分野における液体分離を目的とした振動膜式フィルター(*8)とセラミック膜(*9)の販売およびこれらのろ過膜を組み込んだろ過システムの設計、外注による製造および販売を行うとともに、技術サポートとして、設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。

(S I事業)

計測・検査システムの受託開発および自社製品の開発・販売を行うとともに、システムインテグレーターとして、ハードウェアも含めた設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。

(サイエンス事業)

理化学分野の機器の開発・製造、仕入・販売を行うとともに、技術サポートとして、設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。

用語解説

- * 1 パワー半導体：電力を制御する半導体デバイスを指し、電源装置、モータードライブ、コンピュータ、自動車、大型家電(エアコン、冷蔵庫など)、産業用機器等に用いられる半導体
- * 2 ウェッジワイヤボンダー：半導体組立工程で、ICチップと端子間を細いアルミ線で超音波を用いて接合する装置
- * 3 ボンドテスター：半導体組立工程でワイヤボンドをした後、接合強度を検査する装置
- * 4 温度モニターシステム：プリント基板に電子部品を実装するハンダ付け装置の温度を監視する装置
- * 5 フリップチップ・ダイボンダー：半導体組立工程でICチップを基板上に高い精度で搭載する装置
- * 6 プラズマ処理装置：マイクロ波や大気圧等を用いて、プラズマを発生させ、ICチップ表面やその他接合面の表面状態を改善するためのクリーニング装置
- * 7 ダピット：救命ボート等を昇降させる装置
- * 8 振動膜式フィルター：フィルター膜の目詰まりを防止する目的で、膜自体を振動させ、フィルター膜の寿命を維持させる装置
- * 9 セラミック膜：フィルターの一つで、セラミックで成形された多種形状の膜

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ペリテック (注) 2、3	群馬県高崎市	30	S I(システム インテグレー ター)事業	100	役員の兼務

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 特定子会社であります。
- 3 株式会社ペリテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に対する割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	745,011千円
経常利益	82,543千円
当期純利益	54,827千円
純資産	428,904千円
総資産	565,445千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス事業	29
マリン・環境機器事業	3
S I事業	40
サイエンス事業	5
全社(共通)	7
合計	84

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44	44.9	10.1	6,402,720

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス事業	29
マリン・環境機器事業	3
サイエンス事業	5
全社(共通)	7
合計	44

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内外の優れた商品を開拓し、また、優れた製品を開発・製造し、高い技術力に基づいたサービスとともにお客様へ提供することで企業の成長を図り社会に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I 事業およびサイエンス事業の4事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総合的な収益力を示す指標として、経常利益の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の拡大・収益性の向上に加え、新規商材・マーケットの開拓および製品開発力の強化を進めます。エレクトロニクス事業においては、特に新規商材・マーケットの開拓および育成ならびに自社製品の開発・販売強化に注力すると共に、自社製品を含む製造ライン向け装置一式の提案・販売を強化いたします。マリン・環境機器事業においては、既存商材の販売強化と共に、海外メーカー製甲板機器の販売を強化いたします。S I 事業においては、開発基盤および営業基盤の強化を進め、受託開発分野及び顧客層のさらなる拡大に注力いたします。サイエンス事業においては、自社製品、国内メーカー製計測機器および中古機器の販売に加え、海外メーカー製イメージング関連機器の開拓・販売強化に注力いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

新規商材・マーケットの開拓

全事業において、当社グループの強みである技術力を活用できる新規商材・マーケットの開拓を継続してまいります。

事業間の連携と開発力の強化

各事業の経験・知見を統合し、製品開発力の強化に努めてまいります。

サイエンス事業の強化

ビジネス・体制を再構築したサイエンス事業において、成長への取組みを強化してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) エレクトロニクス事業への依存について

当社グループは、設立当初からワイヤボンダーを中心としたエレクトロニクス事業の売上高が総売上高に対して、高い割合を占めております。新たな商材・ビジネス、自社製品の開発を進めておりますが、当面はエレクトロニクス事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定業界顧客への依存について

エレクトロニクス事業においては、顧客の設備投資動向により特定の業界の顧客に対する売上に依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合メーカーについて

当社グループの主力商品であるワイヤボンダーの国内市場においては、当社グループが輸入販売するもののほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカー等が、当社グループ取扱のワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社グループの競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売店契約について

当社グループは、国内外の仕入先メーカーとの間で販売店契約を締結し、国内の顧客に販売をしております。メーカーの販売政策の変更等に伴って販売店契約の解除や契約内容が変更された場合、特に主力商品であるワイヤボンダーの製造元であるKulicke & Soffa社からの仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替の影響について

当社グループは、当連結会計年度の仕入の7割程度が外貨建輸入取引であります。当社グループでは、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社グループがその影響を適切に回避できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 会社組織について

当社グループは、小規模であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当社グループは、当連結会計年度における主な課題として、既存ビジネスの強化と共に、新たな商材・ビジネスの開拓、自社製品の開発・販売の強化、営業体制の強化およびサイエンス事業の再構築に取り組んでまいりました。

エレクトロニクス事業においては、当社の強みである技術サポート力を活かし、主力商品であるパワー半導体製造装置の継続的な販売強化、需要が高まっている三次元実装に適応したリフロー装置の販売促進、多様な分野に適用が可能なプラズマ装置の販売強化など、既存商材の強化を進めるとともに、レーザーリフロー装置などの新商材の販売促進に取り組んでおります。また、中長期の売り上げおよび収益の安定化につながる接着剤等の電子材料の販売強化に注力しております。さらに、自社製品を中心とした製造ライン向け装置を一括して販売する体制を構築し、お客様への提案を進めております。

マリン・環境機器事業においては、従来からの主力商材である救命艇および小型艇の昇降装置であるダビットの販売に加え、新たな主力商材として海外メーカー製船用クレーンなどの甲板機器の販売を強化しております。

S I事業においては、さらなる成長のための基盤強化策として、海外の人材を活用した開発キャパシティの拡大および外注費の低減などに取り組みつつ、多様な業界における様々な「計測」ニーズに応えるべく、営業基盤の強化に取り組んでおります。

サイエンス事業においては、ビジネスの再構築として、質量分析前処理装置など海外メーカー製イメージング関連機器、国内メーカー製計測機器および中古機器の販売活動にリソースの再配分を進めております。

これらの取り組みの中、当連結会計年度の売上高は3,422,530千円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益は262,275千円（前連結会計年度比0.6%減）、経常利益は300,664千円（前連結会計年度比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は224,614千円（前連結会計年度比25.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、特に好調であった前連結会計年度の水準には及ばないものの、パワー半導体製造装置および部品等の販売が堅調であるとともに、自社製品を中心とした製造ライン向け装置の販売が堅調であり、売上高は2,024,014千円（前連結会計年度比19.5%減）、営業利益は212,360千円（前連結会計年度比38.8%減）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、新たな商材である船用クレーンを含む前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに売上げるとともに、環境機器の販売もあり、売上高は452,450千円（前連結会計年度比52.7%増）、営業利益は77,770千円（前連結会計年度比463.5%増）となりました。

S I事業

当事業においては、売上げが好調であるとともに、海外の人材の活用による外注費の低減が順調であり、売上高は744,863千円（前連結会計年度比17.0%増）、営業利益は75,632千円（前連結会計年度比97.2%増）となりました。

サイエンス事業

当事業においては、営業損失ではあるものの、質量分析前処理装置などの海外メーカー製イメージング装置および中古機器販売への注力の成果が表れ、売上高は201,202千円（前連結会計年度比46.6%増）、営業損失は1,930千円（前連結会計年度は、16,747千円の営業損失）となりました。

仕入、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	935,693	46.6
マリン・環境機器事業	322,278	+ 31.3
S I事業	-	-
サイエンス事業	142,114	+ 39.3
合計	1,400,086	33.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,614,553	39.4	242,513	62.8
マリン・環境機器事業	410,765	+ 66.0	482,353	8.0
S I事業	503,604	37.3	192,910	55.6
サイエンス事業	183,468	+ 20.0	9,387	65.4
合計	2,712,391	29.9	927,165	43.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	2,024,014	19.5
マリン・環境機器事業	452,450	+ 52.7
S I事業	744,863	+ 17.0
サイエンス事業	201,202	+ 46.6
合計	3,422,530	4.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Fuji Electric Philippines, Inc.	472,972	16.77	-	-

- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は2,230,224千円(前連結会計年度末比3.9%増)となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は67.3%(前連結会計年度末比5.8ポイント増)となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は850円22銭となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

資産

当連結会計年度末の総資産は2,230,224千円(前連結会計年度末比83,970千円の増加)となりました。これは主に、受取手形の減少16,156千円、電子記録債権の減少28,934千円および商品の減少183,847千円の方で現金及び預金の増加102,535千円および売掛金の増加151,585千円などによる流動資産の増加71,909千円ならびに有形固定資産の増加12,268千円、無形固定資産の減少4,767千円および投資その他の資産の増加4,559千円による固定資産の増加12,061千円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、728,884千円(前連結会計年度末比96,904千円の減少)となりました。これは主に、その他流動負債の増加36,337千円の方で、未払法人税等の減少49,150千円、短期借入金の減少50,000千円および役員退職慰労金の支払いによる引当金の減少33,674千円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は1,501,340千円(前連結会計年度末比180,875千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加176,935千円およびその他の包括利益累計額の増加4,012千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、338,904千円(前連結会計年度末比102,535千円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、212,014千円の収入(前連結会計年度は144,537千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上304,034千円およびたな卸資産の減少132,970千円などの方で、法人税等の支払123,688千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,917千円の支出(前連結会計年度比20,606千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9,350千円および保険積立金の解約による収入33,850千円の方で、有形固定資産の取得による支出35,286千円および保険積立金の積立による支出19,983千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、99,560千円の支出(前連結会計年度は153,717千円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払による支出47,706千円および短期借入金の返済による支出50,000千円によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの運転資金については、自己資金および短期借入金により充当しております。また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

なお、現時点においては、重要な資本的支出の予定はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(販売代理店契約)

契約締結年月	契約主体 (事業部門)	相手方の名称	契約名称	契約内容	現行契約期間
1990年1月	当社 (半導体装置)	Kulicke & Soffa Pte, Ltd. (旧Orthodyne Electronics Corp.) (シンガポール)	販売代理店契約	日本国内にお けるワイヤボ ンダーの独占 販売権	1990年1月1日から 1992年12月31日まで (以後双方の同意の文 書による契約解除ま で)
1997年8月	当社 (電子材料・ 機器)	Deweyl Tool Company, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内にお けるワイヤボ ンダー用の ツールの販売 権	1997年8月7日から (以後双方の同意の文 書による契約解除ま で)
2000年10月	当社 (電子材料・ 機器)	Advanced Integrated Technologies, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内にお ける電極の独 占販売権	2000年10月1日から 2003年9月30日まで (以後3年単位の自動 更新)
2002年10月	当社 (マリン・環 境機器)	New Logic Research, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内にお ける振動膜式 フィルターの 販売権(食品業 界向けを除く)	2003年6月27日から 2004年6月26日まで (以後1年単位の自動 更新)
2004年11月	当社 (マリン・環 境機器)	株式会社ニシエフ (日本)	契約書	日本国内にお ける救命艇の 独占販売権(造 船所指定)	2004年12月1日から 2007年11月30日まで (以後1年単位の自動 更新)
2005年1月	当社 (マリン・環 境機器)	TAMI Industries SA (フランス)	販売代理店契約	日本国内にお けるセラミッ ク膜の独占販 売権	2005年1月17日から 2008年6月16日まで (以後1年単位の自動 更新)
2005年11月	当社 (電子材料・ 機器)	Diener Electronic GmbH (ドイツ)	販売代理店契約	日本国内にお ける大気圧プ ラズマ処理装 置独占販売権	2007年5月16日から 2010年5月15日まで (以後3年単位の自動 更新)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)において重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具器具 備品	リース 資産	合計	
本社 (東京都品川区)	エレクトロニクス事業 マリン・環境機器事業 サイエンス事業	事務所設備	6,917	8,492	2,720	4,133	22,264	33
名古屋テクニカル・ サービスセンター (愛知県刈谷市)	エレクトロニクス事業	事務所設備	-	2	233	-	233	4
神奈川事業所 (神奈川県大和市)	エレクトロニクス事業	事務所設備	563	21,338	481	-	22,383	6

(注) 1 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

本社	年間賃借料	30,486千円	面積	798.85㎡
名古屋テクニカル・サービスセンター	年間賃借料	2,220千円	面積	119.33㎡
神奈川事業所	年間賃借料	5,820千円	面積	475.06㎡

2 従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

2019年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
株式会社 ペリテック	群馬県 高崎市	S I 事業	事務所 設備	38,856	3,154	74,618	3,128	624	120,512	40

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年12月1日 (注)	2,304,420	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(注) 普通株式1株を200株の割合で分割しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	3	38	6	9	7,280	7,336	-
所有株式数 (単元)	-	-	14	153	97	11	22,873	23,148	1,200
所有株式数 の割合(%)	-	-	0.06	0.66	0.42	0.05	98.81	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に5,501単元、「単元未満株式」に84株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
青島 勉	横浜市神奈川区	195,700	11.08
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	117,100	6.63
金田 晶	東京都国分寺市	71,000	4.02
塩崎 五月	東京都目黒区	46,500	2.63
中村 泰三	横浜市鶴見区	43,000	2.43
平 豊	群馬県高崎市	41,000	2.32
河原 栄	広島県府中市	23,800	1.34
テクノアルファ取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号	23,400	1.32
横倉 弘和	東京都豊島区	18,600	1.05
高橋 由紀子	東京都中央区	18,000	1.01
計	-	598,100	33.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式550,184株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,764,700	17,647	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	17,647	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号明治安田生 命五反田ビル	550,100	-	550,100	23.75
計	-	550,100	-	550,100	23.75

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	74	74
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2020年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	550,184	-	550,184	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2020年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、当事業年度および中長期の収益見通しならびに財務状況等を鑑み、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回または中間配当を含めた年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会であり、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、また、2019年12月に設立30周年を迎えることができましたことから、記念配当を加え、1株当たり期末配当金30円とすることを決定いたしました。内部留保につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための人材確保、自社製品開発への投資、有力企業との提携等に有効に活用する方針であります。

(注) 当事業年度にかかる剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日	2020年2月27日
配当金の総額	52,974千円
1株当たりの配当金額	30円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様に感動して頂ける高品質な商品・サービスを提供により、社会の発展に貢献するという基本理念のもと、持続的な成長と企業価値の向上を実現するために、経営判断の迅速性・効率性を重視し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。

(a) 取締役会・取締役

取締役会は、代表取締役社長を議長とし、取締役4名で構成されております。(構成員の氏名については、後記(2)役員に状況に記載しております。)

取締役会は、会社法で定められた内容のほか、経営戦略、事業計画の執行に関する最高意思決定機関及び業務執行の監督のため、毎月1回の開催を定例化しております。取締役会では、法令定款に定められた事項に限定せず、幅広く決議事項、報告事項を議案とし、実質的に業務執行に関する最高意思決定機関及び監督機関として機能しております。

(b) 監査役会・監査役

監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成されております。(構成員の氏名については、後記(2)役員に状況に記載しております。)

監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、社長のほか各担当取締役と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。また、監査役は、毎月1回監査役会を開催し、監査役監査に関する協議を行っております。

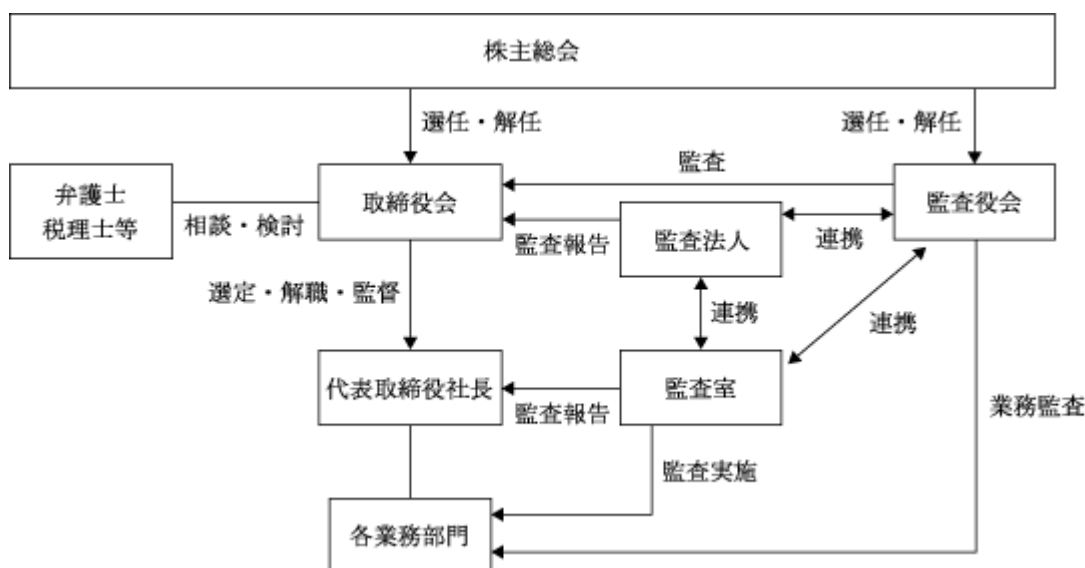
(c) 内部監査

社長直轄の監査室(1名)を設置しており、年間を通じて内部監査規程により必要な監査を実施するとともに、適宜、監査役と意見交換を行っております。

(d) 会計監査人

会計監査人は、三優監査法人であります。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



2) 当該体制を採用する理由

当社は、企業規模を鑑み、経営判断の迅速性・効率性の最大化を重視していること、また、現時点においては、当該体制のもと実効性のあるガバナンスを実現できていることから、当該体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内部統制システムの基本方針に基づき、内部統制システムを整備・運用しております。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ステークホルダーの要望に応え、健全な企業活動を継続して行う上で、コンプライアンスが重要不可欠であるとの認識に立ち、コンプライアンス・マニュアルを作成する。社長直轄の監査室が、コンプライアンス担当部署となり、役員及び社員一人ひとりがコンプライアンスを実行するための支援・指導を行い、徹底を図る。
 - ・社内の規程違反、問題に関する社内通報について、公益通報者保護法対応マニュアルを準用規定し、通報窓口を監査室又は監査役とする。
 - ・内部監査を担当する社長直轄の監査室は、コンプライアンスに関し監査を行う。
 - ・取締役会及びマネージメント会議の月1回開催を定例とし、各取締役間の意思疎通を図るとともに相互の業務を監督する。
 - ・監査役3名が取締役会、マネージメント会議を含む重要な会議に出席し、また取締役と随時情報交換を行い、取締役の職務執行を監査する。
 - ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対策規程に則り、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役会、マネージメント会議等の議事録、並びに稟議書、報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理する。
 - ・文書管理規程を含む社内規程の改廃は取締役会の承認を要する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・市場リスク管理方針規程、市場リスク管理施策規程に基づき取締役会が毎事業年度初めに年間の市場リスク管理施策を決定し、管理グループが管理にあたる。実行結果は毎月管理グループマネージャーが取締役会に報告する。
 - ・IT社内ルール、セキュリティ・マニュアルに則り、情報システムやその他の安全性対策を適切に実施する。
 - ・内部監査担当の監査室及び監査役がそれぞれの監査においてその他リスクを感知察知する場合は、代表取締役に報告する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・企業価値の最大化を図る観点から、営業判断の迅速化、経営の効率化を進め、経営のチェック機能の充実及び適時適切な情報開示を行うことを目的に定時取締役会を月1回開催し、重要案件があれば臨時取締役会を開催する。取締役会は、経営戦略、事業計画の執行に関する最高の意思決定機関であり、取締役の職務執行の監督を行う。
 - ・社長、各営業グループマネージャー、管理グループマネージャー及び監査役が出席するマネージメント会議を月1回開催する。取締役会で付議される以外の経営に関する、より細部にわたる審議、報告を行い、主として事業環境の分析、事業計画、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映させる。
- (e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理規程に基づき、当社とその子会社は、統一された経営理念と基本方針に従い、綿密な連携を保つ。
 - ・当社の取締役又は監査役等が、子会社の業務の適正を監視する。
 - ・当社と子会社の連絡会議において、子会社の代表取締役による経営に関する報告並びに当社の指導・監督を実施する。
- (f) 監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な員数等を監査役と協議の上、人

員を配置する。

・ 監査役を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で補助業務を行う。

(g) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・ 監査役会規程、監査役監査基準及び内部統制システムに係る監査の実施基準に基づき、監査役は重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、代表取締役をはじめとする取締役と随時会合を持ち、経営方針を確かめ、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

・ 当社及び子会社の取締役及び使用人等は、公益通報者保護法対応マニュアルに基づき、公益通報があったとき及び社内の規程違反、問題に関する社内通報があったときには、監査役に報告する。

・ 当社及び子会社の取締役及び使用人等は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

・ 監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、監査役は取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないものとする。

・ 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用の償還を請求した際は、明らかに監査役の職務の執行に関係しないと認められる費用を除き、すみやかにこれに応じることとする。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理マニュアルを制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。

3) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4) 取締役の定数

取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

6) 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該賠償責任が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	青島 勉	1957年5月6日生	1980年4月 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 1989年12月 当社設立と同時に入社 半導体装置グループ グループマネージャー 2003年1月 当社取締役 半導体装置グループ グループマネージャー 2011年4月 当社取締役 営業統括マネージャー 2011年9月 株式会社ペリテック取締役(現任) 2012年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	180,700
取締役 エレクトロニクスグループ グループマネージャー	中村 泰三	1971年12月24日生	1995年4月 日本電気株式会社入社 1997年10月 当社入社 2011年4月 当社執行役員(半導体装置グループ グループマネージャー) 2017年2月 当社取締役(半導体装置グループ グループマネージャー) 2017年4月 当社取締役(エレクトロニクスグループ グループマネージャー) (現任)	(注) 2	42,200
取締役 システム開発グループ グループマネージャー	稲垣 映磨	1973年9月17日生	1997年4月 東京エレクトロン株式会社入社 2001年10月 当社入社 2016年4月 当社システム開発グループ グループマネージャー 2017年4月 当社執行役員(システム開発グループ グループマネージャー) 2018年2月 当社取締役(システム開発グループ グループマネージャー)(現任)	(注) 2	1,100
取締役	井澤 年宏	1978年11月26日生	2004年7月 株式会社ペリテック入社 2009年10月 株式会社ペリテック技術部長代理 2012年7月 株式会社ペリテック経営企画室長 2013年12月 株式会社ペリテック取締役(営業グループマネージャー) 2015年2月 株式会社ペリテック常務取締役 2016年2月 株式会社ペリテック代表取締役社長(現任) 2018年2月 当社取締役(現任)	(注) 2	400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	青野 芳久	1958年 9月26日生	1981年 4月 1996年 1月 2000年 2月 2004年 3月 2008年10月 2012年 1月 2012年 2月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 クラークソン・アンド・ペイン・ ジャパン・リミテッド入社 クレスト・リインシュランス・ブ ローカーズ株式会社入社 ウイリス・リミテッド入社 ジェイ・ディ共済協同組合入社 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	村上 章	1959年 8月13日生	1986年 7月 1999年 4月 2005年 7月 2012年 4月 2015年 9月 2016年12月 2017年 3月 2018年 4月 2020年 2月	株式会社岐阜ナチュラル(現株式 会社ナチュラル)入社 中小企業診断士登録 アシストブレインコンサルティング 開設 事業承継コンサルティング株式 会社コンサルティング事業部長 行政書士登録 事業承継コンサルティング株式 会社取締役(現任) 実践経営コンサルティング株式 会社代表取締役(現任) ソフトブレン株式会社社外取締 役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	田村 洋平	1962年 4月23日生	1987年 4月 1999年10月 2003年 4月 2007年 8月 2012年 4月 2012年 8月 2020年 2月	アルプス電気株式会社(現アルプ スアルパイン株式会社)入社 中央監査法人入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現EY新日本有限 責任監査法人)入所 中小企業診断士登録 たむら会計事務所設立 代表(現 任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						224,400

- (注) 1 監査役村上章氏及び田村洋平氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、2019年11月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 常勤監査役青野芳久氏の任期は、2017年11月期に係る定時株主総会終結の時から2021年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役村上章氏及び田村洋平氏の任期は、2019年11月期に係る定時株主総会終結の時から2023年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外監査役は2名であり、村上章監査役及び田村洋平監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役の村上章氏は経営コンサルタントとしての職務経験が長く、その培われた知識・経験等を当社の監査にいかしていただけると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役の田村洋平氏は公認会計士であり、その培われた知識・経験等を当社の監査にいかしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役による監督と又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会・マネージメント会議等重要会議に出席し、適宜意見を述べ、当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、実地往査の結果等について、適宜概要説明を行っております。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施してお

り、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

当社は、三優監査法人と監査契約を締結しており、期中を通じて会計監査が行われ、監査役は監査方針について意見交換を行い、監査の方法や結果について、適宜監査法人より報告を受けております。

監査役は、監査室との会合を定期的に持ち、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名からなる監査役会を設置しており、取締役会に出席し、意見を述べております。監査役は業務及び財産状況の調査を随時行い、決算期には取締役会に対して監査報告書を提出しております。また、監査室や会計監査人との連携を密にし、取締役の業務遂行を監査しております。なお、非常勤監査役田村洋平氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は、当社の業務全般の内部管理体制の適切性、有効性を検証することを目的として、代表取締役社長直属の組織である監査室(1名)を設置し、「内部監査規程」に基づく各事業部門に対する監査を定期的に行っております。監査室は内部監査報告書を作成し、監査の内容及び結果について代表取締役社長に報告しております。問題点が認められた場合は、被監査部門に対し、改善指示書を発出し、その改善実施の方法、改善計画等、措置の状況を記載した改善状況報告書を改善指示書の受領から1カ月以内に監査室に提出させることとしております。その後の改善実行状況について調査、確認を行い、その結果を代表取締役社長及び必要に応じて関係役員に報告しております。さらに、監査役や会計監査人と連携することで、内部統制機能が機能するように努めております。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

三優監査法人

2) 業務を執行した公認会計士

公認会計士 山本公太

公認会計士 川村啓文

3) 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及びその他1名であります。

4) 監査法人の選定方針と理由

当社は、独立性、専門性、品質管理体制及び監査報酬等を総合的に勘案し、監査法人を選定しております。上記について検討した結果、適任と判断し同監査法人を選定しております。

5) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、監査役会において策定した評価基準に基づき、監査法人の独立性、専門性、品質管理体制、各種コミュニケーション及び監査報酬等について、評価しております。

上記について評価した結果、同監査法人は、期待される機能を十分に発揮していると判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	18	-

2) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

3) 監査報酬の決定方針

当社は、監査法人から提示された監査計画および監査日数等の妥当性ならびに当社の規模・業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

4) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2005年2月25日であり、決議の内容は、取締役の報酬額は年額100百万円を限度とし、監査役の報酬額は年額10百万円を限度とするものであります。

当事業年度における各取締役の報酬等の額については、2019年2月27日開催の取締役会において各取締役の報酬等の額についての決定が代表取締役に一任され、代表取締役が、各取締役の担当する職務、責任、業績および貢献度等を総合的に勘案し、決定しております。各監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役	52	39	-	12	6
監査役 (社外監査役を除く)	6	5	-	0	1
社外役員	2	2	-	-	2

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年12月1日から2019年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年12月1日から2019年11月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,368	338,904
受取手形	62,268	46,112
電子記録債権	42,348	13,414
売掛金	747,598	899,183
商品	357,207	173,359
仕掛品	95,503	84,800
その他	48,012	105,044
貸倒引当金	482	84
流動資産合計	1,588,824	1,660,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,112	136,972
減価償却累計額	70,275	73,843
建物及び構築物(純額)	61,836	63,129
機械装置及び運搬具	54,856	67,858
減価償却累計額	35,032	34,872
機械装置及び運搬具(純額)	19,824	32,986
工具、器具及び備品	44,787	37,916
減価償却累計額	37,764	31,352
工具、器具及び備品(純額)	7,023	6,563
土地	83,495	83,495
リース資産	11,258	11,258
減価償却累計額	4,773	6,500
リース資産(純額)	6,484	4,757
有形固定資産合計	178,663	190,932
無形固定資産		
その他	16,810	12,043
無形固定資産合計	16,810	12,043
投資その他の資産		
投資有価証券	234,303	235,638
繰延税金資産	45,593	40,549
その他	82,058	90,326
投資その他の資産合計	361,955	366,514
固定資産合計	557,429	569,490
資産合計	2,146,254	2,230,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,910	204,536
短期借入金	250,000	200,000
リース債務	1,747	1,767
未払法人税等	80,206	31,056
その他	144,795	181,132
流動負債合計	681,659	618,493
固定負債		
リース債務	5,108	3,336
退職給付に係る負債	49,037	47,568
役員退職慰労引当金	86,288	52,614
資産除去債務	3,334	3,350
その他	360	3,521
固定負債合計	144,130	110,390
負債合計	825,789	728,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,760,102	1,937,037
自己株式	657,326	657,398
株主資本合計	1,324,632	1,501,495
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,181	337
繰延ヘッジ損益	14	183
その他の包括利益累計額合計	4,167	154
純資産合計	1,320,465	1,501,340
負債純資産合計	2,146,254	2,230,224

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	3,584,960	3,422,530
売上原価	1 2,502,252	1 2,302,216
売上総利益	1,082,707	1,120,313
販売費及び一般管理費	2 818,772	2 858,037
営業利益	263,935	262,275
営業外収益		
受取利息	6,354	6,209
受取配当金	5,970	5,988
助成金収入	1,223	2,000
保険返戻金	4,515	25,983
その他	1,190	1,533
営業外収益合計	19,254	41,714
営業外費用		
支払利息	879	821
支払手数料	181	144
為替差損	4,154	2,253
その他	444	106
営業外費用合計	5,659	3,325
経常利益	277,530	300,664
特別利益		
固定資産売却益	3 449	3 8,498
特別利益合計	449	8,498
特別損失		
リース解約損	776	120
役員退職慰労金	-	4,819
固定資産除却損	4 1,955	4 189
特別損失合計	2,732	5,128
税金等調整前当期純利益	275,247	304,034
法人税、住民税及び事業税	95,694	76,147
法人税等調整額	1,131	3,272
法人税等合計	96,826	79,419
当期純利益	178,421	224,614
親会社株主に帰属する当期純利益	178,421	224,614

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	178,421	224,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,531	3,843
繰延ヘッジ損益	1,154	168
その他の包括利益合計	5,376	4,012
包括利益	173,044	228,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,044	228,627
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,625,828	657,326	1,190,358
当期変動額					
剰余金の配当			44,147		44,147
親会社株主に帰属する当期純利益			178,421		178,421
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	134,273	-	134,273
当期末残高	100,210	121,646	1,760,102	657,326	1,324,632

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,349	1,140	1,209	1,191,567
当期変動額				
剰余金の配当				44,147
親会社株主に帰属する当期純利益				178,421
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,531	1,154	5,376	5,376
当期変動額合計	6,531	1,154	5,376	128,897
当期末残高	4,181	14	4,167	1,320,465

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,760,102	657,326	1,324,632
当期変動額					
剰余金の配当			47,679		47,679
親会社株主に帰属する当期純利益			224,614		224,614
自己株式の取得				72	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	176,935	72	176,862
当期末残高	100,210	121,646	1,937,037	657,398	1,501,495

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,181	14	4,167	1,320,465
当期変動額				
剰余金の配当				47,679
親会社株主に帰属する当期純利益				224,614
自己株式の取得				72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,843	168	4,012	4,012
当期変動額合計	3,843	168	4,012	180,875
当期末残高	337	183	154	1,501,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,247	304,034
減価償却費	31,374	27,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	148	398
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,085	33,674
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,407	1,469
受取利息及び受取配当金	12,324	12,197
支払利息	879	821
為替差損益(は益)	1,564	4,276
保険返戻金	4,515	25,983
リース解約損	776	120
固定資産売却損益(は益)	449	8,498
固定資産除却損	1,955	189
売上債権の増減額(は増加)	245,178	107,756
たな卸資産の増減額(は増加)	206,001	132,970
仕入債務の増減額(は減少)	13,950	373
未払金の増減額(は減少)	23,362	5
未払消費税等の増減額(は減少)	12,940	30,459
その他	679	14,527
小計	116,998	324,476
利息及び配当金の受取額	12,127	11,997
利息の支払額	934	771
法人税等の支払額	38,732	123,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,537	212,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,798	35,286
有形固定資産の売却による収入	450	9,350
無形固定資産の取得による支出	7,130	550
投資有価証券の売却による収入	370	140
保険積立金の積立による支出	15,278	19,983
保険積立金の解約による収入	10,377	33,850
貸付けによる支出	-	1,684
貸付金の回収による収入	3,649	110
その他	1,164	4,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,524	9,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	72
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	50,000
配当金の支払額	44,111	47,706
リース債務の返済による支出	2,170	1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,717	99,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,416	102,535
現金及び現金同等物の期首残高	257,784	236,368
現金及び現金同等物の期末残高	236,368	338,904

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

1社

株式会社ペリテック

(2) 連結の範囲の変更

従来、連結子会社であった株式会社ケーワイエーテクノロジーズは、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

機械装置

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

部品等

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 5～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

施設利用権については、施設利用期間(20年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」12,358千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」1,699千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」45,593千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
当座貸越極度額	950,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	250,000千円	200,000千円
差引額	700,000千円	800,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上原価	13,777千円	2,775千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
役員報酬	94,841千円	77,733千円
給与手当	226,259千円	270,551千円
賞与	56,447千円	46,778千円
退職給付費用	14,486千円	10,703千円
法定福利費	54,642千円	57,382千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,085千円	9,261千円
家賃	38,867千円	36,092千円
広告宣伝費	11,465千円	13,293千円
旅費交通費	46,921千円	43,726千円
保険料	24,817千円	24,017千円
減価償却費	19,666千円	22,107千円
発送運賃	25,286千円	25,683千円
業務委託費	35,247千円	32,049千円
報酬等	22,329千円	45,261千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
機械装置及び運搬具	449千円	600千円
工具、器具及び備品	- 千円	7,898千円
計	449千円	8,498千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	107千円	189千円
機械装置及び運搬具	225千円	0千円
工具、器具及び備品	663千円	0千円
その他(ソフトウェア)	959千円	- 千円
計	1,955千円	189千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,413	5,540
税効果調整前	9,413	5,540
税効果額	2,882	1,696
その他有価証券評価差額金	6,531	3,843
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,670	243
税効果調整前	1,670	243
税効果額	515	74
繰延ヘッジ損益	1,154	168
その他の包括利益合計	5,376	4,012

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,316,000	-	-	2,316,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	550,110	-	-	550,110

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25	2017年11月30日	2018年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,679	27	2018年11月30日	2019年2月28日

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,316,000	-	-	2,316,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	550,110	74	-	550,184

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 74株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	47,679	27	2018年11月30日	2019年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,974	30	2019年11月30日	2020年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金	236,368千円	338,904千円
現金及び現金同等物	236,368千円	338,904千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

エレクトロニクス事業における検査装置及び連結子会社における通信機器であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業キャッシュ・フローから生じた余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用手段として保有する債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、支払期日は1年以内であります。買掛金の一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、1年以内であります。変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、市場リスク管理施策規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金の金利変動リスクについては、金利動向を注視し、必要に応じて対策を図ることとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日の支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業グループからの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	236,368	236,368	-
(2) 受取手形	62,268		
貸倒引当金 (1)	27		
	62,241	62,241	-
(3) 電子記録債権	42,348		
貸倒引当金 (1)	21		
	42,327	42,327	-
(4) 売掛金	747,598		
貸倒引当金 (1)	314		
	747,283	747,283	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	110,065	110,065	-
資産計	1,198,286	1,198,286	-
(6) 買掛金	(204,910)	(204,910)	-
(7) 短期借入金	(250,000)	(250,000)	-
(8) 未払法人税等	(80,206)	(80,206)	-
負債計	(535,116)	(535,116)	-
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	20	20	-
デリバティブ取引計	20	20	-

当連結会計年度(2019年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	338,904	338,904	-
(2) 受取手形	46,112		
	46,112	46,112	-
(3) 電子記録債権	13,414		
	13,414	13,414	-
(4) 売掛金	899,183		
	899,183	899,183	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	115,465	115,465	-
資産計	1,413,079	1,413,079	-
(6) 買掛金	(204,536)	(204,536)	-
(7) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	-
(8) 未払法人税等	(31,056)	(31,056)	-
負債計	(435,592)	(435,592)	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	264	264	-
デリバティブ取引計	264	264	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 電子記録債権並びに(4) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式等の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(6) 買掛金及び(7) 短期借入金並びに(8) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
その他有価証券(非上場)	124,238	120,173

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	236,368	-	-	-
受取手形	62,268	-	-	-
電子記録債権	42,348	-	-	-
売掛金	747,598	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	123,460	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	7,290	11,346	93,981	-
合計	1,095,874	134,806	93,981	-

当連結会計年度(2019年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	338,904	-	-	-
受取手形	46,112	-	-	-
電子記録債権	13,414	-	-	-
売掛金	899,183	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	9,924	109,217	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	116,497	-	-
合計	1,307,538	225,714	-	-

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	250,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年11月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年11月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	社債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 債券			
	社債	8,794	10,000	1,206
	(2) その他	101,271	106,092	4,821
	小計	110,065	116,092	6,027
	合計	110,065	116,092	6,027

当連結会計年度(2019年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	社債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 債券			
	社債	9,924	10,000	76
	(2) その他	105,541	105,952	410
	小計	115,465	115,952	486
	合計	115,465	115,952	486

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年11月30日)

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

6 保有目的の変更

前連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年11月30日)

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年11月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		44,037	-	20
	ユーロ		-	-	-
合計			44,037	-	20

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		87,710	-	238
	ユーロ		2,174	-	25
合計			89,885	-	264

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、退職給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。またその一部については特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛け金を設定し、拠出しております。

なお、当社及び子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	45,630	49,037
退職給付費用	17,455	14,173
退職給付の支払額	4,792	5,143
制度への拠出額	9,255	10,500
退職給付に係る負債の期末残高	49,037	47,568

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	93,729	99,531
年金資産	59,769	70,023
	33,960	29,507
非積立型制度の退職給付債務	15,077	18,060
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	49,037	47,568
退職給付に係る負債	49,037	47,568
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	49,037	47,568

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,455千円 当連結会計年度14,173千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,523千円	3,010千円
未払賞与	3,121千円	3,058千円
未払賞与の社会保険料	2,195千円	1,416千円
商品評価損	2,780千円	2,205千円
未払報酬	1,339千円	1,416千円
役員退職慰労引当金	25,334千円	17,211千円
退職給付に係る負債	13,755千円	15,139千円
資産除去債務	2,854千円	2,529千円
連結子会社の繰越欠損金	12,158千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	1,845千円	149千円
その他	8,305千円	3,169千円
繰延税金資産小計	78,215千円	49,307千円
評価性引当額	18,872千円	- 千円
繰延税金資産合計	59,343千円	49,307千円
繰延税金負債		
商品評価損	4,218千円	- 千円
為替予約	6千円	- 千円
土地建物評価差額	8,911千円	8,218千円
その他	613千円	539千円
繰延税金負債合計	13,750千円	8,757千円
繰延税金資産の純額	45,593千円	40,549千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
固定資産 - 繰延税金資産	45,593千円	40,549千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%	1.02%
住民税均等割	0.51%	0.46%
評価性引当額	2.37%	6.82%
連結子会社との税率差異	0.07%	0.59%
その他	0.43%	0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.18%	26.12%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月21日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月1日付で完全子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 テクノアルファ株式会社

事業の内容 半導体製造装置、電子材料・機器、マリン・環境機器、理化学機器の仕入販売

(消滅会社)

名称 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ

事業の内容 理化学機器の製造、販売

企業結合日

2019年3月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ケーワイエーテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

テクノアルファ株式会社

その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約および効率的な組織運営を図ることを主な目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の連結子会社1社は、それぞれの取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業グループおよび連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」および「サイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス事業」は、主にパワー半導体製造プロセスの後工程で使用される製造装置を中心としたエレクトロニクス機器および電子材料を販売しております。

「マリン・環境機器事業」は、主に救命艇、小型船昇降装置および船舶用クレーンなどの船用機器ならびに液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を販売しております。

「S I 事業」は、主に検査・計測システムの受託開発および検査・計測に関する自社製品を販売しております。

「サイエンス事業」は、主に理化学機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,514,921	296,394	636,373	137,271	3,584,960
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	-	2,606	-	2,642
計	2,514,957	296,394	638,980	137,271	3,587,603
セグメント利益又は損失()	346,903	13,801	38,349	16,747	382,306
セグメント資産	1,068,755	125,207	492,305	68,432	1,754,701
その他の項目					
減価償却費	11,480	808	14,486	1,009	27,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,730	-	8,198	-	28,929

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,024,014	452,450	744,863	201,202	3,422,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	416	-	147	-	563
計	2,024,430	452,450	745,011	201,202	3,423,093
セグメント利益又は損失()	212,360	77,770	75,632	1,930	363,832
セグメント資産	1,085,391	98,203	581,053	81,887	1,846,535
その他の項目					
減価償却費	16,120	557	8,372	1,421	26,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,234	0	816	180	11,237

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,587,603	3,423,093
セグメント間取引消去	2,642	563
連結財務諸表の売上高	3,584,960	3,422,530

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	382,306	363,832
全社費用(注)	118,371	101,556
連結財務諸表の営業利益	263,935	262,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,754,701	1,846,535
全社資産(注)	391,552	383,689
連結財務諸表の資産合計	2,146,254	2,230,224

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	27,784	26,472	3,590	949	31,374	27,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,929	11,237	-	-	28,929	11,237

(注) 1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	その他	合計
2,639,667	55,604	869,624	17,402	-	2,661	3,584,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Electric Philippines, Inc.	472,972	エレクトロニクス事業

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	その他	合計
3,184,028	40,971	174,868	22,662	-	-	3,422,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	747円76銭	850円22銭
1株当たり当期純利益金額	101円04銭	127円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	178,421	224,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	178,421	224,614
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,868

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,320,465	1,501,340
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,320,465	1,501,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,765,890	1,765,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	200,000	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,747	1,767	1.46	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,108	3,336	1.46	2023年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	256,855	205,104	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,264	1,177	894	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	847,007	1,695,956	2,507,876	3,422,530
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	105,648	185,540	204,400	304,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	68,434	140,118	156,714	224,614
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	38.75	79.35	88.75	127.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	38.75	40.59	9.40	38.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,222	98,675
受取手形	54,971	34,722
電子記録債権	42,348	13,414
売掛金	628,778	820,618
商品	339,833	172,059
仕掛品	23,284	44,653
前渡金	6,821	70,266
前払費用	25,373	18,735
関係会社短期貸付金	2 13,000	-
従業員に対する短期貸付金	456	346
その他	1 2,211	2,768
貸倒引当金	363	-
流動資産合計	1,239,939	1,276,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,675	9,193
機械及び装置	17,008	29,831
工具、器具及び備品	4,470	3,434
リース資産	5,236	4,133
有形固定資産合計	31,390	46,594
無形固定資産		
ソフトウェア	8,828	6,016
電話加入権	533	609
施設利用権	3,560	3,465
無形固定資産合計	12,922	10,091
投資その他の資産		
投資有価証券	234,303	235,638
関係会社株式	243,265	219,500
従業員に対する長期貸付金	446	-
長期前払費用	2,321	2,095
繰延税金資産	38,077	35,285
差入保証金	24,694	21,753
保険積立金	16,123	21,451
投資その他の資産合計	559,232	535,725
固定資産合計	603,544	592,411
資産合計	1,843,483	1,868,671

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,163	168,971
短期借入金	3 250,000	3 200,000
リース債務	1,123	1,143
未払金	39,738	33,699
未払費用	24,988	24,438
未払法人税等	76,295	13,398
預り金	3,782	9,209
その他	33,646	52,513
流動負債合計	579,738	503,373
固定負債		
リース債務	4,380	3,232
退職給付引当金	24,007	29,507
役員退職慰労引当金	82,739	52,614
資産除去債務	3,334	3,350
その他	360	264
固定負債合計	114,822	88,968
負債合計	694,560	592,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金	75,210	75,210
その他資本剰余金	46,436	46,436
資本剰余金合計	121,646	121,646
利益剰余金		
利益準備金	6,250	6,250
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	1,032,310	1,155,776
利益剰余金合計	1,588,560	1,712,026
自己株式	657,326	657,398
株主資本合計	1,153,090	1,276,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,181	337
繰延ヘッジ損益	14	183
評価・換算差額等合計	4,167	154
純資産合計	1,148,923	1,276,329
負債純資産合計	1,843,483	1,868,671

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1 2,811,351	1 2,635,734
売上原価	1,971,503	1,842,355
売上総利益	839,848	793,378
販売費及び一般管理費	2 597,514	2 604,635
営業利益	242,333	188,743
営業外収益		
受取利息	1 35	1 42
有価証券利息	6,322	6,170
受取配当金	5,970	5,988
保険返戻金	1,051	21,327
その他	1 1,613	1 3,365
営業外収益合計	14,994	36,894
営業外費用		
支払利息	879	821
為替差損	4,094	2,147
その他	422	72
営業外費用合計	5,395	3,040
経常利益	251,931	222,597
特別利益		
固定資産売却益	3 449	3 8,498
特別利益合計	449	8,498
特別損失		
リース解約損	776	120
子会社株式評価損	24,381	-
抱合せ株式消滅差損	-	2,459
役員退職慰労金	-	4,819
固定資産除却損	4 885	4 119
特別損失合計	26,043	7,518
税引前当期純利益	226,338	223,577
法人税、住民税及び事業税	81,468	51,411
法人税等調整額	1,276	1,020
法人税等合計	82,744	52,432
当期純利益	143,594	171,144

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)		当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		38,339	32.2	68,057	20.4
労務費	1	35,563	29.9	40,355	12.1
経費	2	45,156	37.9	225,626	67.5
当期総製造費用		119,059	100.0	334,040	100.0
仕掛品期首たな卸高		30,678		23,284	
合計		149,738		357,325	
仕掛品期末たな卸高		23,284		44,653	
製品売上原価		126,453		312,671	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	29,234	32,892
法定福利費	4,320	4,752

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃	5,886	5,919
減価償却費	224	349
旅費交通費	3,999	8,237
外注加工費	24,500	197,723

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、期中で一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		186,642	339,833
当期商品仕入高		2,001,244	1,376,875
合計		2,187,887	1,716,708
他勘定振替高		3,004	14,965
商品期末たな卸高		326,055	174,835
商品評価損		13,777	2,775
商品売上原価		1,845,049	1,529,684

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	932,863	1,489,113
当期変動額								
剰余金の配当							44,147	44,147
当期純利益							143,594	143,594
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	99,447	99,447
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,032,310	1,588,560

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	657,326	1,053,643	2,349	1,140	1,209	1,054,852
当期変動額						
剰余金の配当		44,147				44,147
当期純利益		143,594				143,594
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,531	1,154	5,376	5,376
当期変動額合計	-	99,447	6,531	1,154	5,376	94,070
当期末残高	657,326	1,153,090	4,181	14	4,167	1,148,923

当事業年度(自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,032,310	1,588,560
当期変動額								
剰余金の配当							47,679	47,679
当期純利益							171,144	171,144
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	123,465	123,465
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,155,776	1,712,026

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,326	1,153,090	4,181	14	4,167	1,148,923
当期変動額						
剰余金の配当		47,679				47,679
当期純利益		171,144				171,144
自己株式の取得	72	72				72
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			3,843	168	4,012	4,012
当期変動額合計	72	123,393	3,843	168	4,012	127,406
当期末残高	657,398	1,276,483	337	183	154	1,276,329

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

機械装置

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

部品等

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～39年

機械及び装置 2～5年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

施設利用権については、施設利用期間(20年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

(3) ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,143千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」38,077千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で、関係会社に対する金銭債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
短期金銭債権	3千円	- 千円

2 当社は、子会社との間に限度貸付契約を締結しております。当事業年度末における貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
貸出コミットメントの総額	150,000千円	100,000千円
貸出実行残高	13,000千円	- 千円
差引額	137,000千円	100,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。また、当社は、子会社との間に限度貸付契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	950,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	250,000千円	200,000千円
差引額	700,000千円	800,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業取引による取引高	2,642千円	563千円
営業取引以外の取引高	1,205千円	312千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
役員報酬	64,701千円	47,883千円
給与手当	152,645千円	185,512千円
賞与	45,810千円	34,392千円
退職給付費用	11,816千円	9,884千円
法定福利費	38,450千円	38,974千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,525千円	8,953千円
家賃	32,667千円	33,860千円
広告宣伝費	8,219千円	10,109千円
旅費交通費	29,258千円	28,427千円
保険料	18,352千円	17,250千円
減価償却費	15,730千円	18,458千円
発送運賃	23,950千円	24,793千円
業務委託費	15,863千円	16,604千円
報酬等	19,963千円	21,470千円
おおよその割合		
販売費	5.9%	6.7%
一般管理費	94.1%	93.3%

3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
機械及び装置	449千円	600千円
工具、器具及び備品	- 千円	7,898千円
計	449千円	8,498千円

4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
建物	- 千円	119千円
機械及び装置	225千円	0千円
工具、器具及び備品	660千円	0千円
計	885千円	119千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
子会社株式	243,265	219,500
計	243,265	219,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,206千円	1,479千円
未払賞与の社会保険料	1,711千円	994千円
商品評価損	- 千円	2,205千円
未払報酬	1,339千円	1,416千円
役員退職慰労引当金	25,334千円	16,110千円
退職給付引当金	7,351千円	9,035千円
資産除去債務	2,854千円	2,529千円
関係会社株式評価損	58,201千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	1,845千円	149千円
その他	2,024千円	1,904千円
繰延税金資産小計	104,870千円	35,825千円
評価性引当額	61,953千円	- 千円
繰延税金資産合計	42,916千円	35,825千円
繰延税金負債		
商品評価損	4,218千円	- 千円
為替予約	6千円	- 千円
その他	613千円	539千円
繰延税金負債合計	4,838千円	539千円
繰延税金資産の純額	38,077千円	35,285千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
固定資産 - 繰延税金資産	38,077千円	35,285千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%	1.38%
住民税均等割等	0.39%	0.49%
評価性引当額	3.42%	9.28%
その他	0.57%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.56%	23.21%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	4,675	6,292	119	1,654	9,193	8,861
	機械及び装置	17,008	22,131	851	8,456	29,831	29,754
	工具、器具及び備品	4,470	1,766	0	2,801	3,434	26,851
	リース資産	5,236	-	-	1,102	4,133	2,756
	計	31,390	30,190	971	14,015	46,594	68,223
無形固定 資産	ソフトウェア	8,828	1,756	-	4,568	6,016	20,334
	電話加入権	533	76	-	-	609	-
	施設利用権	3,560	-	-	95	3,465	2,409
	計	12,922	1,832	-	4,663	10,091	22,744

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	363	-	363	-
役員退職慰労引当金	82,739	8,953	39,079	52,614

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.technoalpha.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主に対し、一律1,000円相当のQ U Oカードを贈呈いたします。

(注) 1 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(2004年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)2019年2月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年2月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)2019年4月5日関東財務局長に提出

第30期第2四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)2019年7月5日関東財務局長に提出

第30期第3四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)2019年10月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2019年2月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年2月26日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 山本公太
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村啓文
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノアルファ株式会社の2019年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テクノアルファ株式会社が2019年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月26日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 山本公太
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村啓文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。